

議事録作成業務にかかる事業手法の検討

検討内容

音声認識技術（AI）を活用した議事録作成支援業務について、令和元年度の実施状況を踏まえ、AIを活用しない従前の場合と、AIを活用する場合の必要額を積算し、支出負担額及び費用（新公会計）を比較

(単位：千円)

項目		従前の場合 (A)	AI活用の場合 (B)	比較 (B-A)
キャッシュ・フロー計算書	支出	27,883	20,863	▲ 7,020
	給与関係費（給料・手当・共済費）	27,883	11,375	▲ 16,508
	物件費	0	9,488	9,488
	音響機器等購入費		798	798
	システム利用料 （サーバー構築費含む）		8,690	8,690
行政コスト計算書	費用	28,879	21,270	▲ 7,609
	給与関係費（給料・手当・共済費）	25,738	10,500	▲ 15,238
	物件費	0	9,488	9,488
	賞与等引当金繰入額	2,145	875	▲ 1,270
	退職手当引当金繰入額	996	407	▲ 589

キャッシュ・フロー計算書でみると、AI活用の方が、期間総額で約7百万円、支出負担額が小さい。

行政コスト計算書でみると、AI活用の方が、期間総額で約8百万円、費用（コスト）が低い。

検討結果

AI活用の方が従前に比べ、支出負担額が小さく、費用（コスト）も低い。

- (注記) 1. 音声認識技術（AI）を活用した議事録作成支援サービスの令和元年度上半期の利用実績（59会議）をもとに、給与関係費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額は平成31年4月1日時点の年間給与見込額をベースに、物件費は購入等にかかる予算額をベースに、それぞれ5年間（音響機器の耐用年数を準用）にかかる経費等として推計。
2. 両方の場合に共通する経費等（庁費、職員端末機リース料など）は、上表から除いている。